

住民基本台帳ネットワークシステムの費用対効果

住民基本台帳ネットワークシステムの活用により、

① 事務・手続の効率化や郵送切手代等の削減による直接的な効果

約160億円

② 年金の現況届の記入・投函の省略による住民の機会費用等間接的な効果

約350億円

全体として約510億円の費用対効果が見込まれます。

住基ネットの活用により効果をもたらした主な事項

- 行政手続における住民票の写しの添付の省略 (パスポートの受給申請、免許等の申請など) → 全国で約510万件
- 年金受給権者の年金の現況届の提出を省略 → 全国で約4,000万人分
- 転入通知のオンライン化 → 年間410万件

(平成22年度数値)

① 事務・手続の効率化や郵送切手代等の削減による直接的な効果

- ・ 年金受給権者の現況届に要する郵送切手代等
- ・ 現況確認の通知・回収、住民票の写しの交付、転入通知の作成等事務処理

	事務・手続の効率化等	郵送切手代等の削減
住民側		約20億円
行政側	約93億円	約47億円
合計	約160億円	

② 年金の現況届の記入・投函の省略による住民の機会費用等間接的な効果

- ・ 住民票の写しの交付を受けるために役所へ来庁する移動時間や交通費
- ・ 現況届の記入やポストへの投函

	事務・手続の効率化等	交通費の削減
住民側	約330億円	約20億円
合計	約350億円	